



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック
コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6539-2718

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	119,021	22.9	2,956	185.2	3,541	163.4	2,090	156.4
22年3月期	96,838	△16.9	1,036	△60.2	1,344	△49.3	815	△41.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,973百万円 (24.2%) 22年3月期 1,589百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	100.58	—	6.1	4.9	2.5
22年3月期	39.12	—	2.5	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,393	35,269	47.3	1,694.22
22年3月期	70,020	33,850	48.1	1,619.61

(参考) 自己資本 23年3月期 35,205百万円 22年3月期 33,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△190	△93	△480	12,166
22年3月期	4,083	△608	394	13,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	374	46.0	1.1
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	457	21.9	1.3
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.9	1,200	△11.9	1,530	△6.9	950	22.0	45.72
通期	125,000	5.0	2,800	△5.3	3,430	△3.2	2,150	2.9	103.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	21,381,102 株	22年3月期	21,381,102 株
② 期末自己株式数	23年3月期	601,576 株	22年3月期	600,714 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,779,964 株	22年3月期	20,835,539 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,994	21.1	2,743	186.3	2,795	175.3	1,419	254.0
22年3月期	85,022	△18.5	958	△57.0	1,015	△55.0	400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.30	—
22年3月期	19.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	65,748		31,776	48.3			1,529.24	
22年3月期	61,296		30,729	50.1			1,478.79	

(参考) 自己資本 23年3月期 31,776百万円 22年3月期 30,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急激な円高の進行や雇用・所得環境の低迷など依然として厳しい状況にありましたが、中国、インドなどの新興国を中心とした継続的な発展や政府の経済対策などの効果により回復基調で推移いたしました。

一方、平成23年3月11日に発生いたしました未曾有の大災害となる東日本大震災により、人的にも経済的にも甚大な被害を受けました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、経営環境の変化を踏まえ2015年3月期に向けた経営ビジョン『G T 2 1』(Growing Tachibana 2 1ST Century)を再構築するとともに電機・電子の技術商社として「営業力の強化」と「人間力の強化」の取り組みを実践すべく、体質改善プロジェクト「C. A. P. U P 1500」を推進いたしました。販売面では、成長市場として期待される太陽光発電などクリーンエネルギーの分野に注力するとともに、情報通信事業におきましては富士通株式会社とパートナー契約を締結するなど取り扱い領域の拡大に努めてまいりました。また、海外戦略として現地企業に対する販売強化を目的に、立花機電貿易(上海)有限公司に北京支店及び深圳支店を開設し販売ネットワークの構築を積極的に推進いたしました。

加えて、連結シナジーの強化として、昨年4月に株式会社大電社を完全子会社とするとともに、株式会社立花宏和システムサービスを核に質の高い工事・サービスの付加価値提供に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による当社企業グループの被害は軽微でありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,190億21百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益29億56百万円(前年同期比185.2%増)、経常利益35億41百万円(前年同期比163.4%増)、当期純利益20億90百万円(前年同期比156.4%増)となりました。

報告セグメント別及び海外売上高については次の通りであります。

《報告セグメント》

[F Aシステム事業]

売上高：556億80百万円(前年同期比 124.8%)、営業利益：18億35百万円

F A機器分野は、半導体・液晶・LED・自動車に関連する製造装置メーカーの持続的な回復により、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラ、表示器などの主力製品をはじめノーヒューズ遮断器などの配電制御機器が大幅に伸長いたしました。また、株式会社大電社が連結子会社となったことにより販売に大きく寄与いたしました。産業機械分野は、自動車関連の回復及び海外案件の増加に伴いワイヤカット放電加工機やレーザー加工機などの加工機をはじめマシニングセンタやレーザー溶接機などの工作機械が大幅に伸長いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比24.8%の増加となりました。

[半導体デバイス事業]

売上高：426億71百万円(前年同期比 125.4%)、営業利益：12億2百万円

半導体分野は、エコカー補助金などの終了により年度前半の勢いは鈍化したものの、カーエレクトロニクス関連機器や家電製品などの民生分野向けに、マイコンや専用IC並びに産業向けLED発光素子

が好調に推移するとともに、エアコン用パワー素子が大幅に伸長いたしました。電子デバイス分野は、プロジェクター用光源ランプが減少いたしました。複写機用に密着イメージセンサーやコンデンサが大幅に伸長するとともに、液晶パネルや蛍光表示管などの表示部品が好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比25.4%の増加となりました。

〔情報通信事業〕

売上高：48億6百万円（前年同期比 109.1%）、営業損失：2億22百万円

情報通信分野は、自治体や学校並びに病院向けにシンクライアント端末や入退場管理などのRFIDタグシステム関連が大幅に伸長いたしました。一方、映像監視セキュリティ用のカメラが減少いたしました。主要取引先を中心にパソコンやその周辺機器及びタッチパネルが好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比9.1%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高：121億89百万円（前年同期比 118.5%）、営業利益：2億43百万円

設備機器分野は、更新需要の増加によりビル用マルチエアコンやパッケージエアコンなどの冷熱品が大幅に伸長するとともに、ルームエアコン及び省エネ・CO₂削減の環境意識の浸透によりオール電化製品のエコキュート（電気温水器）が好調に推移いたしました。ビル・工場設備分野は、大型建築物の完工に伴い特高受配電設備関連や昇降機が大幅に伸長いたしました。また、産業用太陽光発電システムの受注も増加し売上に貢献いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比18.5%の増加となりました。

〔ソリューション事業〕

売上高：7億46百万円（前年同期比 156.6%）、営業損失：1億65百万円

環境エネルギー分野は、住宅用太陽光発電の受注が新たに始まり、販売に大きく寄与いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比56.6%の増加となりました。

〔貿易〕

売上高：29億27百万円（前年同期比 97.4%）、営業利益：63百万円

貿易分野は、取り扱い品種の増加などにより立体駐車場向けフレーム材及び船舶用配管部材が順調に推移するとともに鉄道車輛向け内装機材や金属加工品が好調に推移いたしました。電子部品材料分野は、電子部品製造メーカー向けチップコンデンサー用ニッケルペーストが減少いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比2.6%の減少となりました。

(注) 報告セグメントのうち「貿易」につきましては当第3四半期連結会計期間までは「海外事業」の名称で表示しておりました。

《海外売上高》

売上高：132億60百万円（前年同期比 123.6%）

中国の内需拡大を受けて日系メーカーに加え、中国ローカル企業への積極的な拡販活動を推進し、マイコンや専用ICなどの半導体が大幅に伸長するとともに、放電加工機などの工作機械やFA機器も日系メーカーを中心に大幅に伸長いたしました。

その結果、売上高は前年同期比23.6%の増加となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、このたびの平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、持ち直しの兆しが見えてきていた市場経済は大きく変化するものと想定されます。

このような情勢の下で当社を取り巻く経営環境は厳しいものになると思われませんが、電機・電子の専門商社として当社企業グループが果たすべき役割であるところの、お客様への製品・サービスの供給責任をひとつひとつ確実に全うしていくことを通じて、まずは目の前の大きな課題である経済復興に最善を尽くしてまいり所存であります。

その上で、以下の取り組みにも重点をおいて中長期にわたる業容拡大を図ってまいります。

〔中国を含むアジアでの事業基盤の強化〕

リーマンショック後にますます加速している企業の海外シフトの流れの中で、当社においても中国を中心とする海外でのビジネスボリュームを拡大していくことが大きな経営課題であると捉え、その実現に向けて積極的な事業展開を図ってまいります。

拠点政策では昨年に北京支店、深圳支店を相次いで開設し、また本年5月には放電加工機を常設展示する大型のショールームを中国内陸部の武漢市(湖北省)で稼働させるなど、販売網の強化と現地での需要開拓を進めております。

また、経営体制では、本年4月から海外のF A市場の開拓とマネジメントを担当する執行役員が現地に赴任して経営にあたっております。これにより海外の執行役員は2名体制となり、これまで以上にスピード感をもって機動的に海外事業展開を進めてまいります。

〔新事業の育成とグループシナジーの追求〕

◆工事・サービスができる技術商社を目指します

工事・サービス子会社である株式会社立花宏和システムサービスを核として、エンジニアリング能力の底上げを図り、単なる製品の販売にとどまらず当社企業グループとして質の高い工事・サービスの付加価値提供を目指してまいります。

◆ソリューションビジネスの強化と環境エネルギービジネスの推進

「省エネ・環境・安全・効率性」の複合ニーズに対応した総合的ソリューションを提供してまいります。また、成長市場として期待されるクリーンエネルギーの分野において、需要の開拓と導入支援に加えて建物構造も含めたトータルシステムの設計まで手掛けてまいります。

◆連結シナジーの強化

本年5月には販売子会社である株式会社太洋商会と株式会社タチバナクリエートを経営統合して新生の株式会社太洋商会として再出発いたしました。

昨年完全子会社化した株式会社大電社も含めてこうした国内外の子会社の経営資源を有効に相互活用することによって当社企業グループとしてのシナジー効果を追求してまいります。

〔徹底した営業力強化と体質改善の推進〕

全社を挙げて推進中である体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」を梃子として、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで組織として最大の力を発揮できるよう取り組んでまいります。

- * C=C a p a b i l i t y (・・・できる能力)
- * A=A b i l i t y (実際に物事が出来る能力、才能、手腕、実力、力量)
- * P=P o w e r (・・・する実行力)
- * 1500=当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫をもってあたります。

こうした取り組みを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに、より一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

なお、このたびの東日本大震災により罹災されました方々に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における資産合計は743億93百万円となり、前連結会計年度に比べ43億73百万円増加しました。

流動資産は622億7百万円となり、前連結会計年度に比べ47億86百万円増加しました。この主な要因は受取手形及び売掛金の増加28億30百万円、商品の増加17億24百万円によるものであります。

固定資産は121億86百万円となり、前連結会計年度に比べ4億12百万円減少しました。この主な要因は建物及び構築物の減少1億57百万円、投資有価証券の減少2億85百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は391億24百万円となり、前連結会計年度に比べ29億54百万円増加しました。

流動負債は352億87百万円となり、前連結会計年度に比べ35億43百万円増加しました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加22億77百万円、未払法人税等の増加11億円によるものであります。

固定負債は38億36百万円となり、前連結会計年度に比べ5億88百万円減少しました。この主な要因は負ののれんの減少5億5百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は352億69百万円となり、前連結会計年度に比べ14億18百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金の増加16億74百万円によるものであります。

② キャッシュフローの状況に関する分析

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、121億66百万円となり、前連結会計年度末より8億53百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の支出となりました。主な内容は税金等調整前当期純利益32億96百万円や仕入債務の増加額24億4百万円の増加と売上債権の増加額34億58百万円やたな卸資産の増加額23億38百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出となりました。主な内容は定期預金の減少による収入5億77百万円、有価証券の取得による支出6億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出4億10百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	38.8	43.7	51.0	48.1	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	23.4	21.8	22.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	4.6	0.8	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.6	9.7	52.5	122.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました1株当たり10円の普通配当に加え、今年で創業90周年を迎えることを記念いたしまして、株主の皆様方への感謝の意を表するために創業90周年記念配当2円を加えた合計1株につき12円とし、既に実施済みの中間配当金10円と合わせまして、年間配当金は1株当たり22円とさせていただきます。

また、平成24年3月期の剰余金の配当につきましては、基本方針に照らし、1株当たり20円(内、中間配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品販売に支障を来し、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟事件等について

当社は、平成20年10月24日付けにて、マックス株式会社より、同社に納入した住宅用火災報知器の不具合について、同製品の取引解除による支払済み代金の返還及び同製品の回収費用、その他の費用の損害賠償請求の訴訟(請求額840百万円及びうち569百万円に対する遅延損害金)を提起され、現在係争中であります。

当社はこの訴えについて、請求全部を不当として争っているだけでなく、当該取引に係る未回収の売買代金等の支払いを求め、平成21年6月16日付けで反訴(請求額221百万円及びそれに対する遅延損害金)を提起しており、現在係争中であります。

なお、訴訟に対する結果を予測することは困難ですが、当社企業グループにとって不利な結果が生じた場合、当社企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

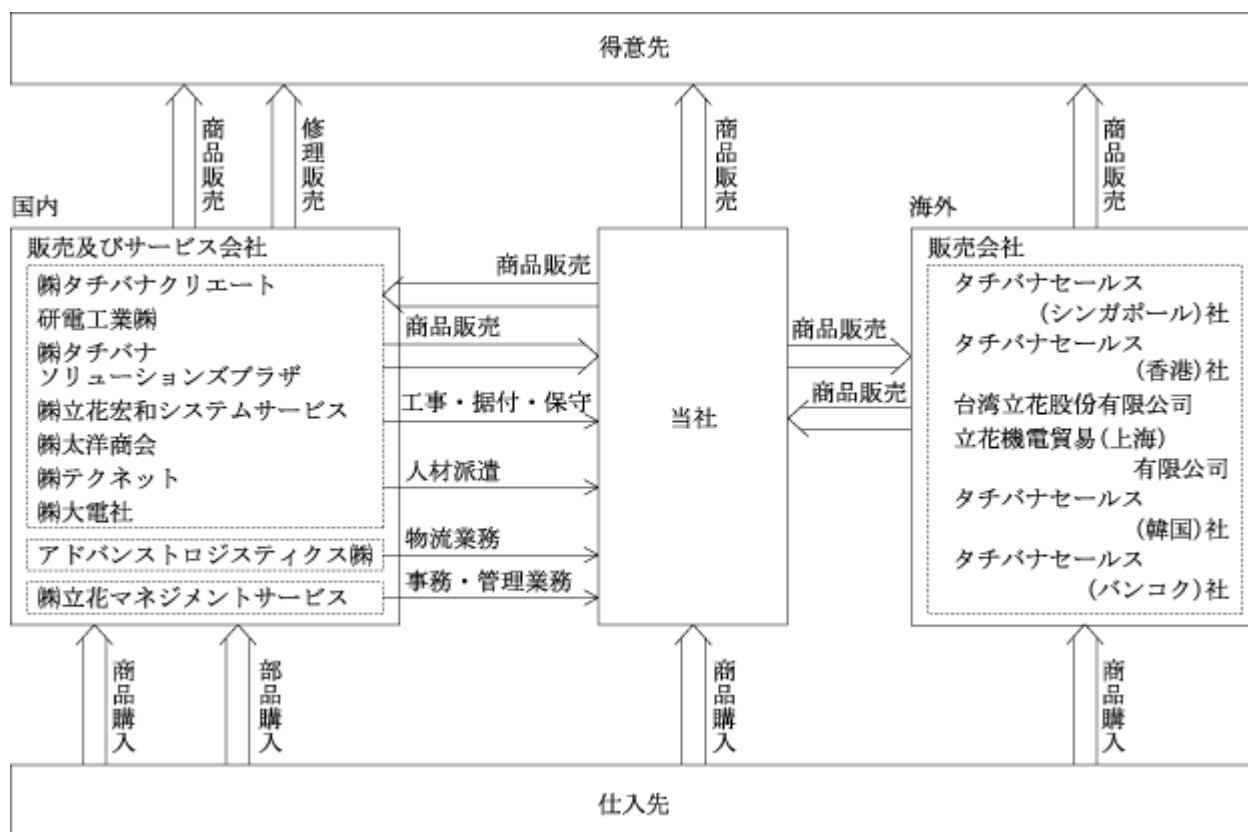
当社企業グループは、連結子会社15社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	(株)タチバナクリエート 研電工業(株)	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣 電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	(株)テクネット	電気機械器具の販売
	(株)大電社	電機、電子機器用部品の販売
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	半導体、電子デバイス品の販売

※1. (株)立花マネジメントサービスは平成23年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

※2. (株)太洋商会は平成23年5月1日をもって(株)タチバナクリエートと合併いたしました。存続会社は(株)太洋商会であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、事業間で発生する顧客のシステム要求や環境エネルギー分野の需要を開拓するソリューション事業を柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、グローバル化の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社においてもCSRについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して策定して取り組んでまいりました当社企業グループの中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)につきましては、リーマンショック後の経済環境の激変から、昨年に2015年3月期に向けて以下を達成目標として再設定して取り組んでおります。

◆経営目標数値

売上高	1,700億円
経常利益	50億円
海外比率	30%

◆基本方針

- ・中国を含むアジア市場におけるビジネスの拡充とローカル化の推進
- ・成長市場への参入と顧客ニーズに即したビジネス展開
- ・企業グループとしての総合力の発揮と事業領域の拡大
- ・「C. A. P. UP 1500」プロジェクトの継続推進による販売力の強化

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災によって経営環境は一転して厳しい状況を余儀なくされると思われませんが、その中において当社企業グループは来たるべき飛躍の時機に向けてより強い経営の基盤づくりに努めるとともに、新規事業にも積極果敢に取り組む事業戦略を実行してまいります。

具体的には、前述の経営成績の次期の見通しに記載の通り、中国を含むアジア市場における「積極的な海外事業展開」、環境エネルギー分野などの成長市場に目を向けた「新規事業の拡大」、子会社である株式会社立花宏和システムサービスを核とした「質の高い工事・サービスの提供」、子会社各社の特

徴を活かしたグループ企業としての総合力の発揮を追求する「連結経営」、また「C. A. P. U P 1500」を梃子としての「徹底した体質強化の推進」など、これらの取り組みを着実に実践していく中で、技術商社としてのトータルソリューションの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	13,129
受取手形及び売掛金	34,864	37,695
有価証券	264	810
商品	5,886	7,611
仕掛品	6	17
原材料	2	530
繰延税金資産	327	588
未収入金	1,368	1,629
その他	184	258
貸倒引当金	△85	△64
流動資産合計	57,420	62,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,547	6,557
減価償却累計額	△3,907	△4,075
建物及び構築物(純額)	2,640	2,482
機械装置及び運搬具	63	62
減価償却累計額	△54	△51
機械装置及び運搬具(純額)	9	11
工具、器具及び備品	678	671
減価償却累計額	△540	△562
工具、器具及び備品(純額)	138	108
土地	1,176	1,175
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,965	3,778
無形固定資産		
ソフトウェア	374	330
電話加入権	1	1
その他	19	18
無形固定資産合計	396	350
投資その他の資産		
投資有価証券	7,283	6,997
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	18	11
その他	1,112	1,129
貸倒引当金	△187	△88
投資その他の資産合計	8,237	8,057
固定資産合計	12,599	12,186
資産合計	70,020	74,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,619	28,896
短期借入金	2,306	2,398
未払法人税等	151	1,251
繰延税金負債	6	0
賞与引当金	517	834
その他	2,144	1,906
流動負債合計	31,744	35,287
固定負債		
長期借入金	931	771
繰延税金負債	293	384
退職給付引当金	656	678
負ののれん	2,389	1,884
その他	154	118
固定負債合計	4,425	3,836
負債合計	36,169	39,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	22,374	24,048
自己株式	△493	△495
株主資本合計	33,144	34,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	843
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△282	△456
その他の包括利益累計額合計	511	388
少数株主持分	194	64
純資産合計	33,850	35,269
負債純資産合計	70,020	74,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	96,838	119,021
売上原価	84,950	103,601
売上総利益	11,887	15,420
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,039	1,259
給料及び手当	4,695	5,329
賞与引当金繰入額	499	827
退職給付引当金繰入額	334	360
減価償却費	375	368
その他	3,905	4,319
販売費及び一般管理費合計	10,851	12,463
営業利益	1,036	2,956
営業外収益		
受取利息	15	30
受取配当金	90	113
仕入割引	20	27
為替差益	46	20
負ののれん償却額	131	505
持分法による投資利益	105	—
雑収入	99	157
営業外収益合計	509	854
営業外費用		
支払利息	32	43
債権売却損	9	9
売上割引	119	162
シンジケートローン手数料	—	27
雑損失	39	26
営業外費用合計	201	269
経常利益	1,344	3,541
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	12	17
負ののれん発生益	—	64
特別利益合計	15	83

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	38	255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業構造改善費用	—	63
特別損失合計	46	329
税金等調整前当期純利益	1,313	3,296
法人税、住民税及び事業税	451	1,443
法人税等調整額	42	△243
法人税等合計	494	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,096
少数株主利益	4	6
当期純利益	815	2,090

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△173
その他の包括利益合計	—	△123
包括利益	—	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,967
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金		
前期末残高	5,571	5,571
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,571	5,571
利益剰余金		
前期末残高	21,935	22,374
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	815	2,090
当期変動額合計	439	1,674
当期末残高	22,374	24,048
自己株式		
前期末残高	△446	△493
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△47	△2
当期末残高	△493	△495
株主資本合計		
前期末残高	32,752	33,144
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	815	2,090
自己株式の取得	△47	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	391	1,672
当期末残高	33,144	34,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	748	50
当期変動額合計	748	50
当期末残高	793	843
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△303	△282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△173
当期変動額合計	20	△173
当期末残高	△282	△456
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△258	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	△123
当期変動額合計	770	△123
当期末残高	511	388
少数株主持分		
前期末残高	55	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△130
当期変動額合計	139	△130
当期末残高	194	64
純資産合計		
前期末残高	32,549	33,850
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	815	2,090
自己株式の取得	△47	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△253
当期変動額合計	1,301	1,418
当期末残高	33,850	35,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	3,296
減価償却費	376	369
のれん償却額	11	—
負ののれん償却額	△131	△505
負ののれん発生益	—	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	21
受取利息及び受取配当金	△105	△143
支払利息	32	43
為替差損益(△は益)	△0	△19
持分法による投資損益(△は益)	△105	—
投資有価証券評価損益(△は益)	38	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
固定資産売却損益(△は益)	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,198	△3,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,145	△2,338
仕入債務の増減額(△は減少)	102	2,404
未収入金の増減額(△は増加)	△339	△272
その他	△37	258
小計	4,441	46
利息及び配当金の受取額	113	143
利息の支払額	△33	△43
法人税等の支払額	△437	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△252	577
有価証券の取得による支出	—	△600
有価証券の償還による収入	—	264
有形固定資産の取得による支出	△46	△66
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△146	△76
投資有価証券の取得による支出	△13	△46
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105	—
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	7	12
その他の支出	△69	△171
その他の収入	18	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△93

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	112
長期借入れによる収入	1,082	88
長期借入金の返済による支出	△292	△268
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△391	△410
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,894	△853
現金及び現金同等物の期首残高	9,125	13,019
現金及び現金同等物の期末残高	13,019	12,166

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がない為開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度末の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。この変更による影響はありません。

表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度13百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,585百万円
少数株主に係る包括利益	4百万円
計	1,589百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	748百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	20百万円
計	770百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) その他の有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,613	2,831	1,782
債券			
国債・地方債等	75	74	1
社債	688	679	8
その他	—	—	—
その他	118	112	6
小計	5,496	3,697	1,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,894	2,294	△400
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	100	△0
その他	—	—	—
その他	30	31	△1
小計	2,024	2,426	△402
合計	7,520	6,124	1,395

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) その他の有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,423	2,567	1,855
債券			
国債・地方債等	161	160	1
社債	435	429	5
その他	—	—	—
その他	118	112	6
小計	5,137	3,269	1,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,984	2,322	△337
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	598	600	△1
その他	—	—	—
その他	28	31	△3
小計	2,611	2,954	△342
合計	7,749	6,223	1,525

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損255百万円を計上しております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,518	10,320	96,838	—	96,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,613	274	1,887	(1,887)	—
計	88,131	10,595	98,726	(1,887)	96,838
営業費用	87,217	10,471	97,689	(1,887)	95,801
営業利益	913	124	1,037	(0)	1,036
II 資産	57,100	2,710	59,811	10,208	70,020

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、台湾、韓国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,066百万円であり、その主なものは、余資運用資金（定期預金等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,622	102	10,724
II 連結売上高(百万円)	—	—	96,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、台湾、韓国、タイ

その他：フランス、アメリカ、バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F A シ ス テ ム 事 業	プログラマブルコントローラ、インバータ、ACサーボ、各種モートル、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半 導 体 デ バ イ ス 事 業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリ、汎用IC)デバイス(密着イメージセンサ、液晶モジュール、プロジェクター用ランプ)
情 報 通 信 事 業	RFID/DSRCシステム、監視カメラ、シンクライアント、タッチパネルモニタ、FAコントローラ、特殊端末
施 設 事 業	パッケージエアコン他空調機器、オール電化機器(エコキュート、IHクッキングヒーター)、ルームエアコン、受変電設備機器、監視制御装置
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	太陽光発電システム他、省エネ・環境・安全・効率をテーマに各事業分野を横断するシステム提案及び販売
貿 易	荷役搬送機器及び鉄道車両用の各種金属部材、その他商品の輸出入

(注) 報告セグメントのうち「貿易」につきましては、当第3四半期連結会計期間までは「海外事業」の名称で表示しておりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	FAシステム事業	半導体デバイス事業	情報通信事業	施設事業	ソリューション事業	貿易			
売上高									
外部顧客への売上高	44,627	34,036	4,404	10,288	476	3,004	96,838	—	96,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,627	34,036	4,404	10,288	476	3,004	96,838	—	96,838
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	437	759	△125	140	△206	30	1,036	—	1,036
セグメント資産	23,464	14,425	2,635	5,408	747	1,190	47,871	22,148	70,020
その他の項目									
減価償却費	176	104	24	32	28	8	375	—	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82	46	11	17	13	4	176	—	176

(注) セグメント資産の調整額22,148百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結 財務諸表計 上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	情報通信 事業	施設事業	ソリュー ション 事業	貿 易			
売上高									
外部顧客への売上高	55,680	42,671	4,806	12,189	746	2,927	119,021	—	119,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	55,680	42,671	4,806	12,189	746	2,927	119,021	—	119,021
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,835	1,202	△222	243	△165	63	2,956	—	2,956
セグメント資産	23,897	18,534	2,296	6,910	689	1,127	53,456	20,937	74,393
その他の項目									
減価償却費	180	103	22	30	24	7	368	—	368
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	56	44	7	15	9	2	136	—	136

(注) セグメント資産の調整額20,937百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,760	13,172	87	119,021

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,761	16	—	3,778

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	情報通信 事業	施設事業	ソリュー ション 事業	貿易			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	11	—	—	11	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	131	—	—	—	—	—	131	—	131
当期末残高	2,389	—	—	—	—	—	2,389	—	2,389

(注) 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	情報通信 事業	施設事業	ソリュー ション 事業	貿易			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	505	—	—	—	—	—	505	—	505
当期末残高	1,884	—	—	—	—	—	1,884	—	1,884

(注) 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

従来より子会社であったFAシステム事業に区分される株式会社大電社の株式を追加取得しましたので、当連結会計年度において、64百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、この金額はセグメント利益又は損失の額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,619円	61銭	1株当たり純資産額	1,694円	22銭
1株当たり当期純利益金額	39円	12銭	1株当たり当期純利益金額	100円	58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	815	2,090
普通株式に係る当期純利益(百万円)	815	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,835	20,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,186	9,465
受取手形	5,651	7,209
売掛金	26,463	28,176
商品	4,925	6,405
前渡金	32	108
前払費用	100	94
繰延税金資産	312	568
未収入金	1,407	1,696
その他	40	50
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	49,087	53,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,836	5,837
減価償却累計額	△3,378	△3,530
建物(純額)	2,458	2,306
構築物	90	98
減価償却累計額	△50	△56
構築物(純額)	40	42
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△12	△13
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	552	551
減価償却累計額	△447	△466
工具、器具及び備品(純額)	104	84
土地	395	395
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,001	2,830
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	329	302
その他	1	1
無形固定資産合計	333	305
投資その他の資産		
投資有価証券	6,047	5,960
関係会社株式	2,045	2,116
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	44	40
破産更生債権等	223	151
長期前払費用	27	31
差入保証金	282	268
その他	364	364
貸倒引当金	△167	△66
投資その他の資産合計	8,874	8,873
固定資産合計	12,209	12,009
資産合計	61,296	65,748

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	804	1,057
買掛金	23,281	25,458
短期借入金	2,050	2,000
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	536	701
未払費用	154	204
未払法人税等	125	1,179
未払消費税等	5	45
前受金	814	273
預り金	455	490
前受収益	14	15
賞与引当金	473	779
流動負債合計	28,915	32,407
固定負債		
長期借入金	850	650
繰延税金負債	225	316
退職給付引当金	435	490
資産除去債務	—	10
その他	141	96
固定負債合計	1,651	1,563
負債合計	30,566	33,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
その他資本剰余金	76	76
資本剰余金合計	5,569	5,569
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	47
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	764	1,769
利益剰余金合計	19,163	20,166
自己株式	△476	△476
株主資本合計	29,948	30,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	824
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	781	825
純資産合計	30,729	31,776
負債純資産合計	61,296	65,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	84,955	102,956
手数料収入	66	37
売上高合計	85,022	102,994
売上原価		
商品期首たな卸高	5,807	4,925
当期商品仕入高	73,232	90,822
合計	79,039	95,748
他勘定受入高	426	443
他勘定振替高	51	47
商品期末たな卸高	4,925	6,405
売上原価合計	74,488	89,740
売上総利益	10,533	13,254
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,013	1,182
給料及び手当	4,062	4,472
賞与引当金繰入額	473	779
福利厚生費	793	889
旅費及び交通費	409	442
退職給付引当金繰入額	314	321
減価償却費	356	321
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	2,151	2,097
販売費及び一般管理費合計	9,574	10,510
営業利益	958	2,743
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	99	103
仕入割引	17	13
為替差益	33	50
業務受託料	25	72
雑収入	66	71
営業外収益合計	247	315
営業外費用		
支払利息	29	40
債権売却損	9	8
売上割引	118	164
シンジケートローン手数料	—	27
雑損失	32	23
営業外費用合計	190	263
経常利益	1,015	2,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	38	254
関係会社株式評価損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	159	264
税引前当期純利益	866	2,531
法人税、住民税及び事業税	421	1,358
法人税等調整額	45	△246
法人税等合計	466	1,111
当期純利益	400	1,419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,492	5,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,492	5,492
その他資本剰余金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	76	76
資本剰余金合計		
前期末残高	5,569	5,569
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,569	5,569
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	48
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	48	47
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	738	764
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	400	1,419
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	26	1,004
当期末残高	764	1,769
利益剰余金合計		
前期末残高	19,138	19,163
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	400	1,419
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	25	1,003
当期末残高	19,163	20,166
自己株式		
前期末残高	△410	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△65	△0
当期末残高	△476	△476
株主資本合計		
前期末残高	29,988	29,948
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	400	1,419
自己株式の取得	△65	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△40	1,003
当期末残高	29,948	30,951

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	43
当期変動額合計	736	43
当期末残高	780	824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	44
当期変動額合計	736	44
当期末残高	781	825
純資産合計		
前期末残高	30,033	30,729
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△415
当期純利益	400	1,419
自己株式の取得	△65	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	44
当期変動額合計	696	1,047
当期末残高	30,729	31,776

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (やまぐち たかし) 山口 卓 (現、三菱電機(株) 関西支社副支社長 兼 関西支社事業推進部長)

(注) 新任取締役候補 山口 卓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 (わきた ともあき) 脇田 智明 (現、三菱電機(株) 北海道支社長)

・新任監査役候補

常勤監査役 (たきがわ のぶと) 瀧川 信人 (現、監査室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 (たむら かつひこ) 田村 勝彦

③ 役付変動予定者

該当事項はありません。

④ 変動予定日

平成23年6月29日

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 相談役の変動

① 退任予定相談役

相談役 (ささき まさや) 佐々木 正也

② 変動予定日

平成23年6月29日